

どう進めるか、退院支援・地域医療連携 問われる看護実践

古橋美智子（(社)日本看護協会）

平成18年6月14日、医療制度改革関連法案が成立した。

法案の正式名は、健康保険法および良質な医療を提供する体制の確立を図るための医療法等の一部を改正する法律案と称し、13もの法が含まれる大規模なものである。20～30年に一度の大改変とも言われている。これを受け、平成19年4月には、一部を翌年度に残しながら、新たな規則とともに、改正が具体的な内容を以って実施されることになる。そのうち医療提供上の基本法でもある医療法に明記された重要事項として、次の二つをあげておきたい。

即ち、

- ①患者等への医療に関する情報提供の推進
 - ②医療計画の見直しによる医療機能の分化、連携の推進
- である。

今後は、法の上でも、実践面でも「情報の提供」「相談支援」「地域連携」が医療サービスのキーワードとしてクローズアップされてくる。

①の医療情報の提供においては、全国のすべての医療機関から届け出られた一定の事項を各都道府県はホームページで公開する。かつ、都道府県に必置となる医療安全支援センターは相談支援の役割も負う。こうした制度の下で、医療機関も自らの情報を患者の視点を重視しながら、創意と叡智を以って発信する動きを加速させるであろう。患者主体のインフォームドコンセントの重要性が一層認識されるよう期待したい。

②の医療機能の分化、連携の推進では、「これからの医療は一つの病院だけでは完結しない、地域で連携する時代である」を機軸としている。新医療計画は、病院規模ではない医療の機能ごとの連携、患者の視点や状況を重視した切れ目のない医療の流れを念頭に置くことになる。このことをうけて特に看護職には退院の計画と調整、支援に力を発揮し、結果を出すことが期待され要請されてくる。同時に超高齢社会での終末期ケア、看取りについても果敢に取り組み引き受けていかなければならない。看護実践が地域の中で機能し、連帯し、拡がることを、制度改革の下で現実に行っていきたいものである。